

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金関連事業の実施状況等について

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】		事業の効果
					交付金充当経費	
1	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業【低所得者世帯給付金】	重点交付金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円の現金を「プッシュ型」で給付する。 ②臨時特別給付金 ③対象世帯数:2,876世帯 【事業費】 ・臨時特別給付金 R5住民税非課税世帯 @30,000円×2,869世帯=86,070千円 家計急変世帯 @30,000円×7世帯=210千円 ④令和5年度住民税非課税世帯(2,869世帯)及び令和5年の家計急変世帯(7世帯)	86,280,000	86,280,000	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円の現金を給付することで、生活者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
2	令和5年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(事務費)	重点交付金	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円の現金を「プッシュ型」で給付するにあたっての事務経費 ②臨時窓口設置に伴う人材派遣委託料、システム構築費用、発送業務に係る印刷料及び郵便料等 ③対象世帯数:2,876世帯 【事務費】 ・計 12,773千円 ・時間外勤務手当 156,517円 ・消耗品費 6,880円 ・印刷製本費 241,703円 ・通信運搬費(郵送料、電話料) 574,932円 ・手数料(電話工事) 66,957円 ・委託料(人材派遣、システム構築等) 11,558,085円 ・PCLレンタル料 167,651円 ④令和5年度住民税非課税世帯(2,869世帯)及び令和5年の家計急変世帯(7世帯)	12,772,829	12,772,829	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の負担の軽減のために、令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円の現金を給付することで、生活者の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
9	学校給食費無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため小中学校の給食費を無償化する。 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食費に交付金を充当) ③7ヵ月分の学校給食費について、小中学校児童生徒全員分を全額免除することによる町費負担分 73,417千円 小学校5校 児童数1,442人(令和5年4月時点) 1か月6,921,600円×7か月=48,451,200円(48,452千円) 中学校2校 生徒数743人(令和5年4月時点) 1か月3,566,400円×7か月=24,964,800円(24,965千円) ④保護者	74,514,828	74,514,828	コロナ禍における物価高騰等の対策として7ヵ月分の小中学校の給食費を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。

実施計画 No	交付対象事業の名称	交付金の区分	事業の概要【実施計画時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円) 【実績額】		事業の効果
					交付金充当経費	
11	保育料無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため保育料を無償化する。 ②0～2歳児の保育料無償化に係る費用 ③2ヵ月分の保育料について、0～2歳児全員分を全額免除することによる町費負担分 8,026千円 7月在園予定者110名(令和5年6月時点)の保育料4,013,000円×2ヵ月分＝8,026,000円 ④保護者	10,051,100	9,200,243	コロナ禍における物価高騰等の対策として0～2歳児に対する2ヵ月分の保育料を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
12	学童保育料無償化事業	重点交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため学童保育料を無償化する。 ②学童保育料の無償化に係る費用 ③2ヵ月分の学童保育料について、学童保育利用児童全員分を全額免除することによる町費負担分 2,525千円 7月利用者数358人(見込含む)の学童保育料1,262,050円×2ヵ月＝2,524,100円 ④保護者	2,653,100	2,653,100	コロナ禍における物価高騰等の対策として2ヵ月分の学童保育料を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
13	教育支援体制整備事業費交付金	通常交付金	①保健衛生用品を購入することで、新型コロナウイルス感染症予防に寄与する。(教育支援体制整備事業交付金にかかる新型コロナウイルス感染症対策経費。) ②町内幼稚園の保健衛生用品の購入費用 ③町内幼稚園の保健衛生用品購入費用を町が負担することによる経費 251千円 ④町内幼稚園	249,673	127,673	新型コロナウイルス感染症予防の為、衛生用品を購入し、予防対策を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
17	幼稚園給食費無償化事業【通常分】	通常交付金	①コロナ禍において、物価高騰等に直面する保護者を支援するため幼稚園の給食費を無償化する。 ②幼稚園の給食費の無償化に係る費用 ③7ヵ月分の給食費について、幼稚園児全員分を全額免除することによる町費負担分 2,401千円 幼稚園4園 園児数326人(令和5年4月時点) 1ヵ月342,960円×7ヵ月＝2,400,720円 ④保護者	1,862,897	1,398,327	コロナ禍における物価高騰等の対策として7ヵ月分の幼稚園の給食費を免除したことで、保護者等の経済的負担の軽減に一定の効果があった。
合 計				188,384,427	186,947,000	